

## 第7章 出所受刑者の動向

本章では、女性の出所受刑者の動向について、男性の出所受刑者と比較しながら概観する。

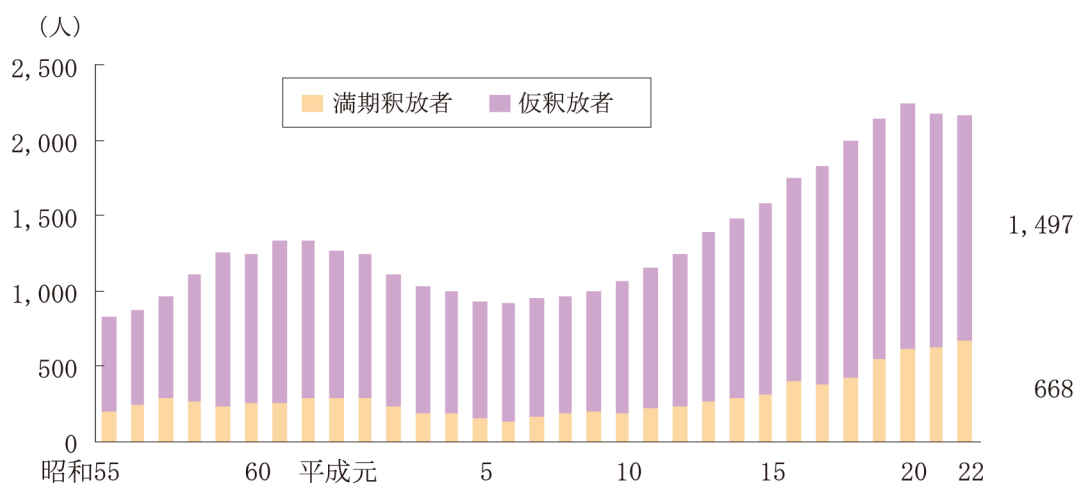
### 第1節 出所受刑者

7-1-1図①は、昭和55年以降の女性の出所受刑者の人員の推移を出所事由別に見たものである。

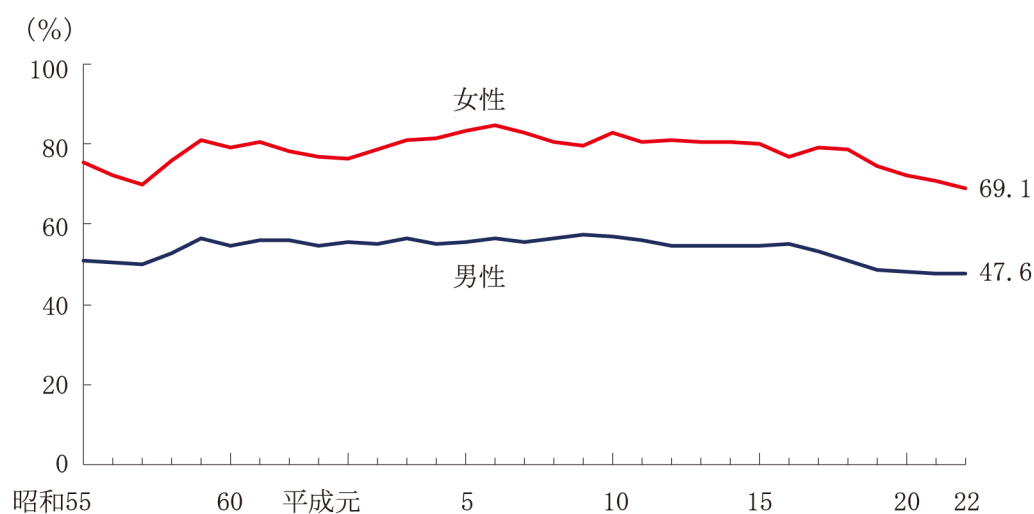
7-1-1図 出所女性受刑者人員・仮釈放率の推移

(昭和55年～平成22年)

#### ① 出所女性受刑者人員



#### ② 仮釈放率



注 矯正統計年報による。

## 1 総数

女性の出所受刑者の人員は、昭和55年（827人）から徐々に増加し、61年及び62年には1,329人まで達したが、以後減少に転じ、平成6年には918人となった。その後、再び増加傾向となり、20年には2,244人とピークを迎え、翌21年からは微減傾向にあるものの2,000人以上の高水準を維持している。22年は、2,165人（前年比0.6%減）であった。

男性の出所受刑者の人員は、昭和50年代後半から63年にかけて毎年3万人前後で推移していたものの、60年から減少が続き、平成8年に2万410人となった。その後、増加に転じ、20年には2万9,388人となったが、21年から再び減少し、22年において、2万7,281人であった。

このように、女性と男性の出所受刑者の人員の増減傾向は似たような経過をたどるものの、平成6年から8年にかけての増加傾向への転換後において、女性の人員の増加率が、男性を上回ったことから、出所受刑者の女性比は、昭和50年代後半は3%前後であったものが、徐々に上昇し、平成12年には5%を超え、22年は7.4%（前年比0.1pt増）であった（CD-ROM資料31参照）。

## 2 出所事由及び仮釈放率

### （1）満期釈放者

女性の出所受刑者のうち、刑期の満了により出所した者（満期釈放者）の人員は、昭和55年（202人）から徐々に増加し、63年に294人に達した後に減少傾向に転じ、平成6年には140人にまで減少した。その後、増加傾向に転じ、22年は668人（前年比5.5%増）と昭和55年以降において最多となった。

満期釈放者における女性比は、昭和55年から平成14年の間は、1.4%から2.4%の間で推移していたが、15年に2.5%を超え、22年は4.5%（前年比0.3pt増）と昭和55年以降において最高となった。こうした女性比の上昇傾向は、女性の満期釈放者の人員の増加率が男性を上回ったことによるものであり、平成22年の満期釈放者の人員を、男女別に、対昭和55年及び対平成15年で見ると、女性では約3.3倍及び約2.1倍であるのに対し、男性では約1.0倍及び約1.2倍にとどまっている（CD-ROM資料31参照）。

### （2）仮釈放者

女性の出所受刑者のうち、仮釈放により出所した者（仮釈放者）は、昭和55年から57年までの間は600人台であったが、59年から62年までは1,000人前後で推移し、その後減少傾向に転じ、平成5年から9年までの間は700人台であった。10年以降は増加傾向を示し、20年には1,625人と昭和55年以降において最多となった。なお、平成22年は1,497人（前年比3.2%減）であった（CD-ROM資料31参照）。

### (3) 仮釈放率

7-1-1図②は、昭和55年以降の仮釈放率の推移を、男女別に見たものである。

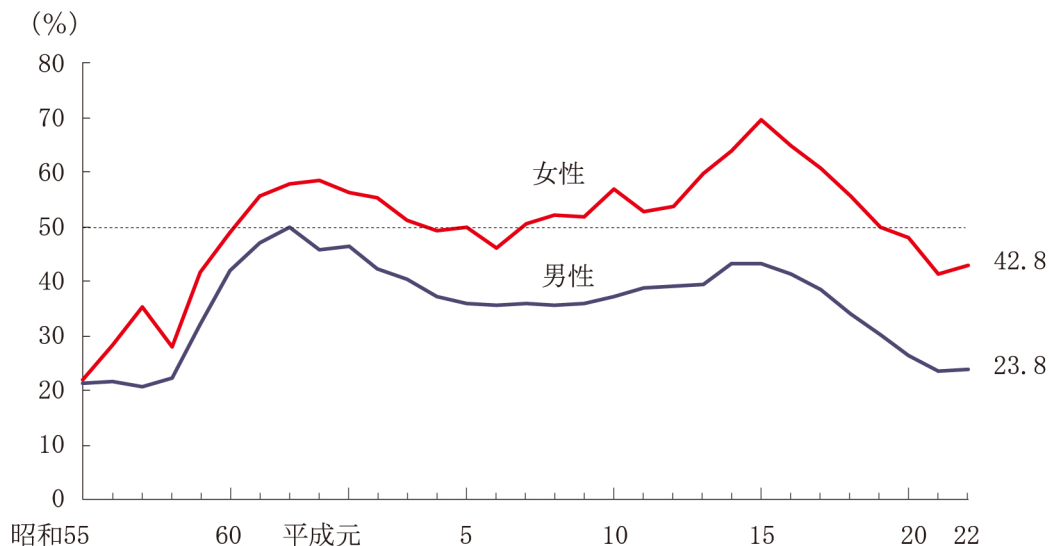
女性の仮釈放率は、昭和55年（75.6%）から平成6年（84.7%）にかけて緩やかに上昇し、その後は80%前後で推移したが、18年以降は低下傾向となり、22年は69.1%と、昭和55年以降において最低であった。なお、女性の仮釈放率は、いずれの年においても、男性の同比率（47.5%から57.3%。なお、平成10年（57.0%）以降低下傾向を示している。）よりも高い（CD-ROM資料31参照）。

### 3 有期刑仮釈放者の刑の執行率

7-1-2図は、有期刑の仮釈放者のうち、刑の執行率が80%未満の者の比率について、昭和55年以降の推移を男女別に見たものである。

7-1-2図 有期刑仮釈放者のうち刑の執行率が80%未満の者の比率の推移

（昭和55年～平成22年）



注1 矯正統計年報による。

2 「執行率」は、 $\frac{\text{現に執行された刑期}}{\text{執行すべき刑期}} \times 100$  の計算式で得られた比率である。

3 執行すべき刑期は、未決勾留等の通算日数を除いたものである。

4 不定期刑の刑期は、上限の刑期による。

5 仮釈放取消刑の執行を受けた者（仮釈放取消刑に併せて新たな刑の執行を受けた者を含む。）を除く。

6 拘留による仮出場者を除く。

女性の有期刑の仮釈放者のうち、刑の執行率が80%未満の者の比率は、昭和55年（21.8%）から上昇傾向にあり、63年に58.3%となった後、緩やかな低下と、その後の緩やかな上昇が見られ、平成15年に69.5%となった。その後、低下傾向に転じ、22年は42.8%であった。

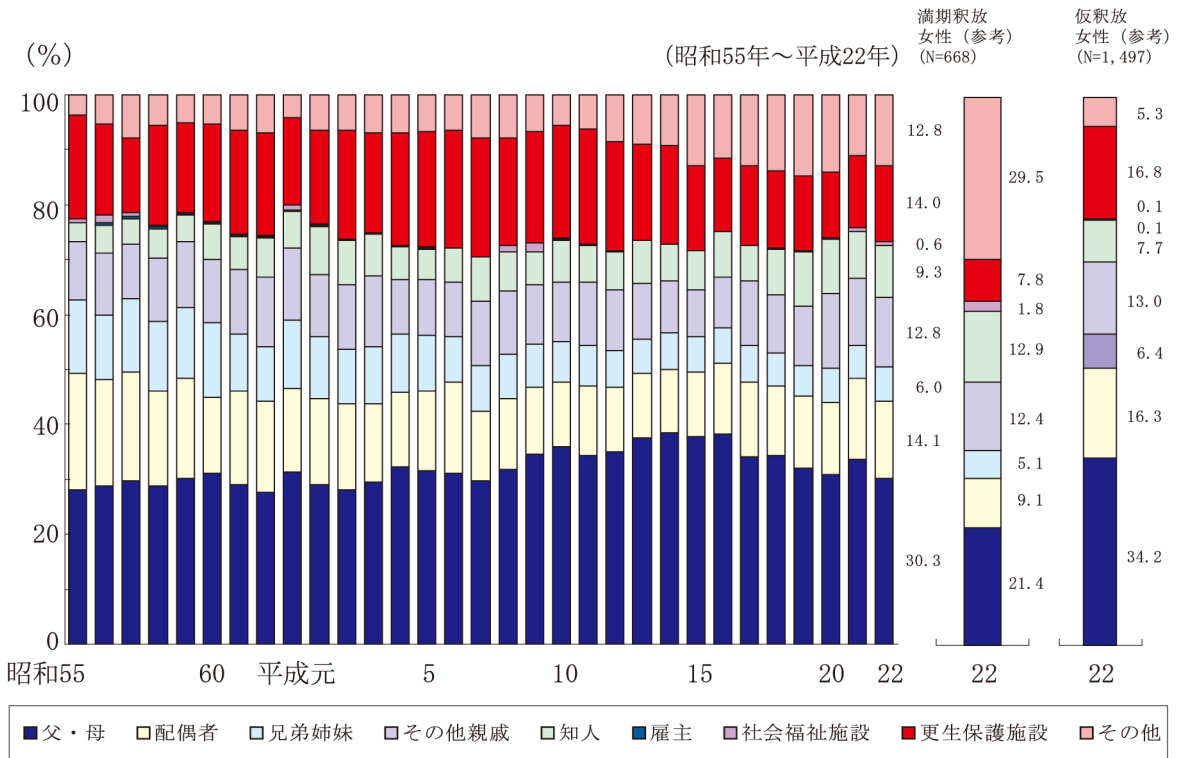
男性の同比率を見ると、その上昇・低下の傾向は、女性と似た傾向を示し、具体的には、昭和55年（21.1%）から上昇傾向にあり、62年に49.7%となった後、緩やかな低下とそれに続き緩やかな上昇が見られ、平成15年（43.2%）以降低下傾向となっている。なお、女性の同比率は、男性よりも初入者の構成比が高いこともあり、毎年男性より高く、比率の差を見ると、昭和55年にはほぼ同水準（女性：21.8%、男性：21.1%）であったが、63年から平成12年にかけては、元年を除き、その差が10pt台となり、13年以降は、ほぼ毎年20pt以上の差と拡大した（CD-ROM資料32参照）。

第2節 出所後の帰住先

前節で述べた仮釈放率に影響する要因の1つとして、受刑者の出所後の帰住先の確保の有無が考えられる。ここでは、出所受刑者の帰住先を見ることとする。

7-2-1図は、昭和55年以降の女性の出所受刑者の帰住先別構成比の推移及び平成22年における仮釈放者・満期釈放者別の帰住先別構成比を見たものである。

7-2-1図 女性出所受刑者の帰住先



注1 矯正統計年報による。  
2 帰住先は、刑事施設を出所後に住む場所である。  
3 満期釈放者・仮釈放者を含む。

1 帰住先の動向

女性の出所受刑者の帰住先を構成比で見ると、昭和55年以降一貫して「父・母」が最も高く、27.7%から38.4%の間で推移している。次に高いものは、58年以降ほぼ毎年「更生保護施設」であり、同構成比は、55年（18.7%）から上昇傾向を示し、平成7年に21.6%に達したが、その後緩やかに低下し、22年は14.0%であった。「配偶者」は、昭和55年において、構成比が21.0%と、「父・母」に次いで高く、続く56年及び57年においても「父・母」に次ぐ高さであったが、比率自体は低下傾向を示し、平成12年に11.6%と昭和55年以降において最低となり、平成22年において14.1%であった。「兄弟姉妹」についても、55

年は13.5%と比較的高い構成比を示していたが、以後低下傾向を示し、平成22年は6.0%となっている。このように、「更生保護施設」、「配偶者」及び「兄弟姉妹」が緩やかながらも低下傾向を示しているのに対し、「知人」及び「その他」は上昇傾向を示しており、「知人」については、昭和55年に3.4%であった構成比が、平成22年において9.3%に、「その他」については、同様に3.7%から12.8%に上昇している。女性では、「父・母」及び「更生保護施設」が主要な帰住先であり、「父・母」以外の親族等のもとへの帰住は難しい現状がうかがわれる。なお、「雇主」及び「社会福祉施設」の構成比はほとんどの年で1%以下であった。

男性の出所受刑者の帰住先を構成比で見ると、女性同様に、昭和55年以降一貫して「父・母」が最も高く、26.4%から32.1%の間で推移している。「父・母」に次いで構成比が高い帰住先は、昭和55年から平成4年までは「配偶者」であり、5年から13年は「更生保護施設」であり、14年以降は「その他」である。「配偶者」について見ると、昭和57年（25.6%）以降、低下傾向を示し、平成22年には、11.0%にまで低下している。「更生保護施設」は、女性同様に、昭和55年（18.4%）から緩やかな上昇傾向を示し、平成7年に22.7%に達したが、以後低下傾向にあり、22年において、13.2%であった。「その他」について見ると、昭和55年（7.2%）から一貫して上昇傾向にあり、平成14年に「父・母」（32.1%）に次いで高い構成比（18.7%）を示し、22年においては27.7%となっている（CD-ROM資料33参照）。

## 2 仮釈放者・満期釈放者

平成22年における女性の出所受刑者の帰住先の動向を、出所事由別に見ると、仮釈放者において構成比が高いものは、「父・母」34.2%（512人）、「更生保護施設」16.8%（252人）、「配偶者」16.3%（244人）の順である。一方、満期釈放者においては、「その他」の構成比が最も高く（29.5%）、次いで、「父・母」21.4%（143人）、「知人」12.9%（86人）、「その他親戚」12.4%（83人）の順であった。主な帰住先について、仮釈放者と満期釈放者の構成比の差を見ると、「父・母」においては12.8pt、「更生保護施設」においては9.1pt、「配偶者」においては7.2ptの差があり（いずれも、仮釈放者の方が高い。）、身近な家族あるいは更生保護施設といった適切な帰住先の確保の有無が、釈放事由に影響していることがうかがわれる（CD-ROM資料33参照）。

### 第3節 職業訓練

#### 1 人員

各年の女性の出所受刑者において、職業訓練修了者の人員は、昭和55年は130人であり、58年に215人まで増加した後に減少に転じ、63年から平成9年の10年間は30人から60人程度の間で推移した。その後、10年から19年にかけて、100人から140人程度の間で推移していたが、20年に183人、21年に360人と、大幅な増加傾向を示し、22年は394人であった。なお、男性における同人員は、昭和50年代後半は1,400人前後であり、平成18年（1,032人）にかけて緩やかな減少傾向を示したが、女性と同様、20年から22年にかけて大幅な増加傾向を示し、22年において、1,906人であった。

#### 2 種目

平成22年の女性の出所受刑者のうち職業訓練修了者(394人)について、職業訓練の種目別の人員の多いものを見ると、「販売サービス」(65人)、「ホームヘルパー」(50人)、「フォークリフト運転」(47人)の順となっている。過去の職業訓練修了人員の多い種目を見ると、昭和55年（職業訓練修了者130人）においては、「調理」(61人)、「家事サービス」(21人)、「美容」(18人)の順であるほか、「洋裁」、「和裁」、「編物」が続いている。55年から63年において最も職業訓練修了者が多かった58年（215人）においても、「調理」が129人と過半数を占めていた。職業訓練修了者が、55年以降最も少なかった平成5年（33人）を見ると、「家事サービス」(13人)、「美容」(12人)、「洋裁」(7人)で全体のほとんどを占めている。

男性の出所受刑者における、職業訓練修了者の種目を見ると、平成22年（職業訓練修了者1,906人）においては、「ビル設備管理」(187人)、「溶接」(180人)、「情報処理」(142人)が多く、昭和55年（同1,341人）においては、「溶接」(222人)、「左官」(102人)、「建築」(95人)が多かった。

男女ともに職業訓練修了者が増加しており、また、その主な種目も、変化している。近年において矯正施設入所者等に対する就労支援が充実強化されており、時代の要請に応じた職業訓練がなされていることがうかがわれる。

## 第4節 出所時の保護状況

女性の出所受刑者のうち、出所時に旅費、衣類の給与に関する保護を受けた者について、平成13年から22年までの累計人員を見ると、「旅費給与」は2,683人、「衣類給与」は129人、「旅費及び衣類給与」は61人で、総計2,873人（女性の出所受刑者総数の15.3%）であった。同時期の男性の出所受刑者のうち、これらの保護を受けた者（3万2,598人）は、男性の出所受刑者総数の11.8%であり、女性において保護を受けた者の構成比が比較的高いのは、前記のとおり、女性の受刑者を収容する施設数が少なく、女性は、男性以上に帰住地が施設から遠い場合が少なくないことなどにより、出所時に必要な保護措置が講じられていることによる。